

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第30期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役(財務経理・業務管理・貿易業務担当兼業務管理部ダイレクター) 藤本 利博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役(財務経理・業務管理・貿易業務担当兼業務管理部ダイレクター) 藤本 利博
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都品川区東大井1丁目8番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	74,148,627	76,641,277	80,026,767	80,965,616	78,664,072
経常利益(千円)	3,603,706	4,529,147	5,645,184	5,733,864	5,709,745
当期純利益(千円)	1,964,002	2,536,481	3,231,881	3,386,671	3,449,469
純資産額(千円)	17,627,203	19,665,020	22,672,700	27,258,419	30,391,396
総資産額(千円)	35,906,463	34,725,970	34,703,040	38,954,525	39,724,832
1株当たり純資産額(円)	1,482.32	1,639.39	1,882.97	2,128.96	1,564.94
1株当たり当期純利益(円)	165.92	207.20	265.02	268.52	176.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	165.23	-	-	262.57	175.71
自己資本比率(%)	49.1	56.6	65.3	70.0	76.5
自己資本利益率(%)	10.4	13.6	15.3	13.6	12.0
株価収益率(倍)	9.6	7.9	13.2	13.8	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,813,875	3,189,149	4,594,739	4,776,415	3,481,779
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,042,151	575,620	1,890,011	1,388,999	440,407
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,181,670	2,499,283	4,925,849	1,566,945	2,564,683
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,791,844	4,872,932	6,431,559	11,527,829	12,043,795
従業員数(人)	657	684	699	1,125	1,136
(外:平均臨時雇用者数)	(186)	(184)	(228)	(438)	(370)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成17年8月31日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。第30期の「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、第26期から第29期について株式分割を、各期の期首に行われたものとして1株当たりの指標を遡及修正しますと下記のとおりであります。

なお、第26期から第27期の数値については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額(円)	988.21	1,092.93	1,225.31	1,419.31
1株当たり当期純利益(円)	110.61	138.13	176.68	179.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	110.15	-	-	175.04

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	73,775,519	76,507,977	80,007,476	80,716,636	77,616,297
経常利益(千円)	3,503,844	4,485,687	5,606,038	5,677,347	5,496,679
当期純利益(千円)	1,902,844	2,511,025	3,208,426	3,361,536	3,307,947
資本金(千円)	3,843,743	3,863,741	3,927,876	4,779,011	4,937,030
(発行済株式総数:千株)	(11,891)	(11,943)	(12,008)	(12,780)	(19,400)
純資産額(千円)	17,523,926	19,622,562	22,608,588	27,128,356	30,132,043
総資産額(千円)	34,656,292	34,695,823	34,650,088	35,935,546	36,669,632
1株当たり純資産額(円)	1,473.64	1,635.99	1,877.78	2,118.91	1,551.65
1株当たり配当額(円)	25	30	35	40	35
(内1株当たり中間配当額)	(12.5)	(12.5)	(15.0)	(17.5)	(15.0)
1株当たり当期純利益(円)	160.75	205.22	263.21	266.62	169.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	160.08	-	-	260.72	168.49
自己資本比率(%)	50.6	56.6	65.2	75.5	82.2
自己資本利益率(%)	10.1	13.5	15.2	13.5	11.6
株価収益率(倍)	10.0	7.9	13.3	13.9	15.0
配当性向(%)	15.55	14.62	13.30	15.00	20.66
従業員数(人)	622	630	649	654	623
(外:平均臨時雇用者数)	(74)	(75)	(97)	(114)	(113)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成17年8月31日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。第30期の「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、第26期から第29期について株式分割を、各期の期首に行われたものとして1株当たりの指標を遡及修正しますと下記のとおりであります。

なお、第26期から第27期の数値については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額(円)	982.43	1,090.66	1,251.85	1,412.61
1株当たり当期純利益(円)	107.17	136.81	175.48	177.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	106.72	-	-	173.81

2【沿革】

年月	事項
昭和49年10月	大阪市東成区東中本において、日用雑貨品を主力商品とした卸売業、同志社を個人営業として創業。
昭和52年1月	大阪市浪速区下寺町3丁目において株式会社同志社（資本金5,000千円）を設立、生活関連用品の卸売業開始。
昭和56年5月	東京都台東区寿1丁目に東京支店を開設。
昭和56年9月	業容拡大により本社営業部を生活関連用品部門と時計・カメラ部門に分割、販売力強化を図る。
昭和58年2月	家電製品・AV機器部門を開設。
昭和60年5月	通信販売・販売促進用品部門を開設。
昭和61年9月	食品部門を開設。
昭和62年8月	本社を大阪市浪速区稲荷2丁目に移転。
昭和62年9月	大阪家電サービスセンターを開設。
昭和63年2月	泉南物流センターを大阪府泉南市北野に開設。
昭和63年9月	東京家電サービスセンターを開設。
平成元年8月	韓国ソウル市に韓国事務所を開設。
平成2年4月	ギフト用品部門を開設。
平成2年6月	東京都品川区東大井1丁目に東京支店を移転し東京本社に昇格。大阪、東京の二本社制を導入。
平成2年10月	商号を「株式会社ドウシヤ」に変更。
平成3年7月	商品企画開発力の強化及び品質の向上を図るため商品企画部を設置。
平成5年4月	ヨーロッパにおける取引を円滑に行うためイタリー事務所を開設。
平成5年4月	より専門化し競争力のある営業体制を確立するため営業部9部門を酒販営業部、ブランド衣料営業部等を新設し15部門に部門拡大。
平成5年7月	商品の品質向上を図るため時計品質管理センターを設置。
平成6年2月	全社的な品質管理業務を行うため品質管理部を設置。
平成7年12月	大阪証券取引所市場第二部上場。
平成8年4月	商品開発・品質管理の強化・仕入在庫管理の徹底のために商品部を設置。
平成9年4月	ローコストで生産性の高い物流体制の構築を目的とした子会社株式会社ドウシヤ物流（現・連結子会社）を設立。
平成9年4月	広告宣伝、販促業務の体制構築を目的とした子会社株式会社ドウイングを設立。
平成9年4月	変化にスピーディーに対応できるように「カンパニー制」を導入。
平成9年6月	「実績評価制度」を確立し、一人当たりの生産性を上げるために年俸制を含めた「新人事制度」を導入。
平成11年10月	経営の意思決定、戦略の遂行・リスク管理を迅速に行うため、「執行役員制度」を導入。
平成12年1月	ライフネット株式会社の株式を取得し、子会社化。（現・連結子会社）
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成13年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成13年4月	スイスに並行輸入品の仕入を行うための子会社（D E L . S . A .）を設立。
平成14年9月	香港に輸入商品の検品及び運送業務のため香港麗港實業有限公司の株式を取得し、子会社化。（現・連結子会社）
平成15年12月	人材派遣を行うための子会社（株式会社ドウシヤ・スタッフサービス）を設立。
平成16年8月	大阪本社を大阪市中央区東心斎橋1丁目に移転。
平成16年11月	泉南物流センターを増設。
平成17年2月	インターネット事業を行うための子会社（株式会社TOP I MALL）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドウシシャ）及び子会社10社により構成されており、生活関連用品の卸売業を主たる業務としております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりませんので、ビジネスモデル群別に記載してあります。

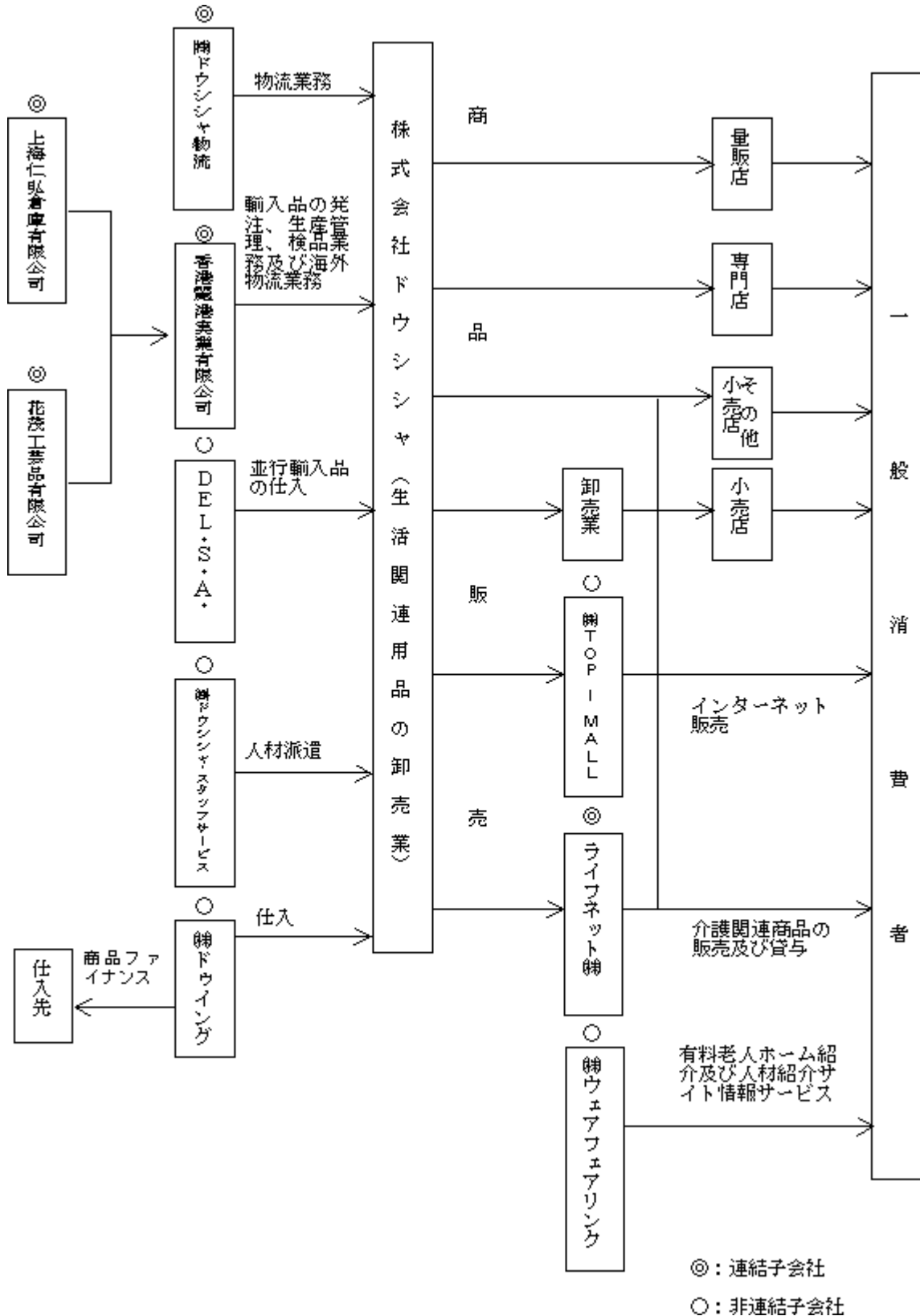
当連結会計年度より、商品群別名称（「有名ブランド（F B）商品」「プライベート（P B）商品」「ギフト（N B加工）商品」）をビジネスモデル群別名称（「有名ブランド（F B）ビジネスモデル」「プライベート（P B）ビジネスモデル」「ギフト（N B加工）ビジネスモデル」）へ変更しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

ビジネスモデル群の名称	業務及び事業内容	位置付け
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	輸入腕時計、アクセサリ等の時計・宝飾関係及びバッグ、化粧品、ネクタイなどファッション小物関連商品の企画・販売	当社で行っております。
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	収納用品、家庭用品、電化製品、ホビー商品、100円ショップ向け商品等生活に関連した商品及びカジュアルウェア等の衣料製品の企画・販売	当社で行っております。
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	ギフト商品、ローアルコールビール、ワイン等の食品・酒関連商品の企画・販売	当社で行っております。
その他		
不動産事業	不動産業務	当社で行っております。
ライセンス事業	ロイヤリティの受取	当社で行っております。
株式会社ドウシシャ物流	物流業	当社の物流業務を行っております。
株式会社ドゥイング	商品ファイナンス	当社取引先に対する融資を行っております。
ライフネット株式会社	居宅介護福祉用具・機器の販売及び貸与事業	当社の仕入商品（介護関連商品）の販売及び貸与を行っております。
株式会社ドウシシャ・スタッフサービス	人材派遣業	当社へ労働者の派遣を行っております。
株式会社TOP I MALL	インターネット販売業	当社の仕入商品をインターネット販売しております。
株式会社ウェルフェアリンク	インターネット情報サービス業	有料老人ホーム紹介及び人材紹介サイト情報サービス
D E L . S . A .	輸出入業	並行輸入商品の仕入を行っております。
香港麗港實業有限公司	貿易業	中国における当社輸入商品の発注・生産管理業務を行っております。
上海仁弘倉庫有限公司	物流業	中国における当社商品の検品作業及び物流業務を行っております。
花茂工芸品有限公司	製造業	中国における当社商品の製造業務を行っております。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社) ㈱ドウシシャ物流	大阪市中央区	千円 50,000	物流業	100	1	-	物流業務の委託	建物	-
ライフネット㈱	東京都台東区	千円 50,000	居宅介護福祉用具・機器の販売及び貸与業務	93	1	短期貸付金 50,000 千円	居宅介護福祉用具・機器の販売及び貸与業務	建物	-
香港麗港實業有限公司	中国香港	H K \$ 17,238,000	貿易業	55	1	長期貸付金 76,000 千円	発注・生産管理業務	-	-
上海仁弘倉庫有限公司	中国上海市	人民元 19,947,711	物流業	100 (100)	-	-	輸入品の検品業務及び海外物流業務	-	-
花茂工芸品有限公司	中国上海市	人民元 1,655,340	製造業	100 (100)	-	-	製造業	-	-

(注) 1. ㈱ドウシシャ物流・ライフネット㈱・香港麗港實業有限公司・上海仁弘倉庫有限公司・花茂工芸品有限公司の5社については、売上高(連結会計相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

ビジネスモデル群別	従業員数(人)
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	186 (44)
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	191 (12)
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	136 (7)
その他	623 (307)
合計	1,136 (370)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. その他として記載されている従業員数は、特定の商品群に区分できない管理部門等に所属しているものです。
3. 「3 事業の内容」に記載とおり、当連結会計年度より商品群別名称をビジネスモデル群別名称へ変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
623 (113)	34才 10ヵ月	8年 0ヵ月	5,559,934

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度においてわが国の経済環境は、米国、中国などの経済の好調さに加え、国内企業の業績回復傾向が顕著になってまいりました。また、株式市場も活況を呈する中、IT関連企業による粉飾事件等もあり、ますます企業の社会的責任を問われる時代となってまいりました。

流通業界におきましては、国内企業の業績回復傾向が顕著になってきてはいるものの、社会保障の負担や増税など先行きに対する不安も残っており、企業のみならず個人に対しても格差が大きくなる傾向が続いております。出店状況も含め、ホームセンターやGMS（大型量販店）での企業の再編や統合等による競争は更に激しくなり、当社グループにおきましても専門店やネット販売ルートへの販売シフトを行ってまいりました。

このような経営環境に対応していくため、「新・50億50ディビジョンへのチャレンジ」「在庫を軸とした業務改革の実行」「CSR（社会的責任）を果たせる企業の確立」「次世代リーダーの育成」という4つの経営課題を掲げ業績の拡大に努めてまいりました。しかし、当連結会計年度末では十分な効果が出ず、その結果、売上高78,664百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は5,709百万円（前年同期比0.4%減）、当期純利益3,449百万円（前年同期比1.9%増）と売上・経常利益では減収減益になり、当期純利益では増益となりました。

<ビジネスモデル群別売上高>

ビジネスモデル群別	売上高（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
有名ブランド（FB）ビジネスモデル	31,827	88.9	40.5
プライベートブランド（PB）ビジネスモデル	24,584	102.1	31.3
ギフト（NB加工）ビジネスモデル	20,407	100.8	25.9
その他	1,843	215.1	2.3
合計	78,664	97.2	100.0

(注) 1. なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「3 事業の内容」に記載とおり、当連結会計年度より商品群別名称をビジネスモデル群別名称へ変更しております。

<結果報告>

「有名ブランド（FB）ビジネスモデル」のブランドバッグ、コスメティック、舶来雑貨の3ディビジョンの数値が回復しなかった事が、売上、総利益を大きく狂わす要因となりました。

「有名ブランド（FB）ビジネスモデル」では、タイアップブランド、ライセンスブランドでの企画推進と差別化商品拡大の施策を行いました。売上ではジュエリーディビジョンのみが前年をクリアし、利益ではジュエリー・ブランドアクセサリー・時計が前年をクリアする状況となりました。不振3ディビジョン（ブランドバッグ、コスメティック、舶来雑貨）では、商品の単品管理不足から在庫過多を発生させ処分を行いました。逆に売れ筋商品に対し供給不足を発生させ、主力ブランドの数値を確保出来なかったこと、伸びがなくなったGMS主体のビジネスを専門店へシフトしたが、今期の数値に大きく反映出来なかったこと、タイアップブランドは伸びたが、従来の主力ブランドの売筋商品を十分手配出来なかった事と競争激化により利益を圧迫したことが主たる原因となっております。

「プライベートブランド（PB）ビジネスモデル」では、第3四半期に集中するクリスマス関連のビジネスが大きく貢献し、ホビーディビジョンでは、売上、総利益とも2桁以上の大幅な伸びを示し、売上、総利益の底上げに大きく寄与いたしました。また、当連結会計年度期首より好調に推移してきたアパレルディビジョンも通期2桁以上の伸びを示しております。逆にシーズン家電を持つハウスウェアディビジョンとワンプライスディビジョンが前年割れの状況となり、A&Vディビジョンについては平成17年11月より平成23年アナログ放送中止の動きに対し、店頭はその旨の表示を行い販売するよう小売店側に指導が入りました。その結果、上期より好調に推移していた主力のブラウン管方式の映像商品が極端に不振となりました。従って、「プライベートブランド（PB）ビジネスモデル」全体では売上・総利益とも前年はクリアするものの微増となりました。

「ギフト（NB加工）ビジネスモデル」では、食品ギフトディビジョンでの得意先戦略及びエリア別新規開拓を積極的に進め、売上、総利益とも2桁以上の伸びを示すことができました。しかしながら、フード&リカーの新規商

品の開発遅れが影響し、売上、総利益とも微増の状況となりました。

以上、当連結会計年度における不振原因とその問題は明確になっており、特に業績が伸び悩んだ「有名ブランド（F B）ビジネスモデル」については、

 タイアップブランドの新規開発と既存ブランドの更なる育成

 ライセンス商品及び所有ブランドのMD(商品化)力向上による開発商品の拡大

の対策を徹底する事により来期への施策としてまいります。

<得意先戦略>

「有名ブランド（F B）ビジネスモデル」を中心に、業績が伸び悩んでいる既存得意先から、業績好調であるがまだまだ取引が少ない「家電量販店、インポートショップ等の専門店、インターネット通販をはじめとする無店舗業態」へのシフトに力をいれてまいりました。並行して、既存重点得意先の中でも好調なディスカウントストア、専門店の取引も強化を行い、伸びている得意先を“選択”し、営業力を効率的、かつ効果的に発揮させるために“集中化”を行いました。売上の64.0%をしめる上位100社がほぼ前年並みとなり、売上の11.0%の下位501社が前年の75.0%と大幅な減少となりました。今後は完成させた営業支援システムを活用し、下位取引先に対しても効率的な営業活動が行える様に致します。

当社グループの営業体制の“強み”は更に伸ばし、逆に“弱み”は真摯に受け止め早期に改善改革を行ってまいります。また、商品の単品管理データを活用するとともに、得意先とのコミュニケーションを密にし、店舗から商品の“売れ筋・死に筋”といった情報の精度を高め、得意先に即した年間MD（商品化）計画による提案力を強化してまいります。以上の日々の地道な営業活動を徹底することによりお客様から“信用と信頼”を勝ち取り、その結果ライバル会社からマーケットシェアを取り戻すことに努めてまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は12,043百万円となり、前連結会計年度末より515百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3,481百万円(前年同期は4,776百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,870百万円と売掛債権の減少による増加369百万円、棚卸資産の増加418百万円、法人税等の支払額2,022百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は440百万円(前年同期は1,388百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,674百万円の減少、投資有価証券の売却による収入924百万円及び大阪湊町第1、第2倉庫等、有形固定資産の売却による収入531百万円の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,564百万円(前年同期は1,566百万円の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入316百万円、短期借入金の純減少額500百万円と長期借入金の返済による支出1,724百万円、配当金の支払額576百万円による減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をビジネスモデル群別に示すと、次のとおりであります。

ビジネスモデル群別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
有名ブランド(F B)ビジネスモデル(千円)	31,827,529	88.9
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル(千円)	24,584,892	102.1
ギフト(N B加工)ビジネスモデル(千円)	20,407,893	100.8
その他(千円)	1,843,754	215.1
合計(千円)	78,664,072	97.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「3 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より商品群別名称をビジネスモデル群別名称へ変更しております。

(4) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をビジネスモデル群別に示すと、次のとおりであります。

ビジネスモデル群別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
有名ブランド(F B)ビジネスモデル(千円)	27,494,343	89.9
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル(千円)	16,760,636	101.7
ギフト(N B加工)ビジネスモデル(千円)	16,149,901	102.1
その他(千円)	949,043	324.5
合計(千円)	61,353,924	97.1

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 海外で生産された商品の仕入比率は61.9%(前年同期比4.3%減)であります。

3. 「3 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より商品群別名称をビジネスモデル群別名称へ変更しております。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度の我が国の経済環境は、米国、中国などの経済の好調さに加え、国内企業の業績回復傾向が顕著になってまいりました。また、株式市場も活況を呈する中、IT関連企業による粉飾事件等もあり、ますます企業の社会的責任を問われる時代となってまいりました。しかしながら個人消費については、社会保障の負担や増税など先行きに対する不安も残っており、勝ち組、負け組と言われる様に、企業のみならず個人に対しても格差が大きくなる傾向が続いております。このようなマーケット状況に対して、次の3つの経営課題に集中して取り組んでまいります。

1．新・50億50ディビジョンへの再チャレンジ

(1) コアビジネスの強化

3つのビジネスモデル毎にコアビジネスへの成長戦略を進める

商品力強化のため、企画開発機能を強化する

営業力強化のため、体系的な教育環境と人事制度を連動し、主力得意先への先行企画提案営業を行なう

(2) 新規事業の育成と拡大

(通販ビジネス・メモリアルギフト・レンタルビジネス等)

新規事業開発体制の確立

新規事業開発責任者の明確化

2．商品力強化の体制づくり

(1) 組織的に商品企画・開発力を強化する

(2) 競争力のある差別化できる商品をもつ

3．単品管理を軸とした入出残の業務改革の実行

(1) 在庫20回転の厳守(交差主義比率400%目標)

新・在庫管理システム活用による発注精度のアップ

(2) 効率的営業支援体制の確立

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関連会社）の事業の状況、経理の状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．経済状況

当社グループの製品はさまざまな形態の小売業を通じて消費者の皆様へ販売しております。従いまして国内景気動向や消費に直接に影響を及ぼす天候不順等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．業界の動向について

わが国の経済環境は、米国、中国などの経済の好調さに加え、国内企業の業績回復傾向が顕著になってきているものの、社会保障の負担や増税など先行きに対する不安も残っており、企業のみならず個人に対しても格差が大きくなる傾向が続いております。

また、株式市場も活況を呈する中、IT関連企業による粉飾事件等もあり、ますます企業の社会的責任を問われる時代となり、ますます競合他社との競争が今後も激化することが予測されるため、今後の当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

3．為替レートの変動

当社グループの事業は欧州、中国といった海外からの製品輸入を中心としており、仕入高に占める海外仕入高の割合は平成18年3月期において61.9%となっております。主要な通貨はドル建にて取引しております。また、為替の変動リスクを回避するために為替予約を行っておりますが、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．価格競争

当社グループの取扱商品の各製品市場において、小売業間の競争、競合他社との価格競争等さまざまな状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この状況を乗り切る為に、商品の調達コスト、生産コスト等の見直し、付加価値商品へのアイテムの絞り込み、物流コストの見直し等は今後も十分に行ってまいります。

5．カントリーリスク

当社グループの取扱商品で特にプライベートブランド（PB）ビジネスモデル群の中の生活関連用品において、その製品の大半を中国にて生産しております。原油高等、商品コストの問題も含めて中国沿岸地域から内陸部や他の諸国での生産拠点の検討も進めておりますが、当社グループの製品流通に直接影響を及ぼす重大な事件等の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．セキュリティ管理

当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法の施行に対応すべく各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおります。このような対策にもかかわらず当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、内部統制等の社会的な動きに対し、当社のリスクマネジメントと業務改革の更なる深耕と、ISOへの対応も含め業務プロセスの適正化と健全性について、業務品質の更なる向上が必要と考えております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1．財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、29,840百万円（前連結会計年度28,214百万円）となり、1,625百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金515百万円、たな卸資産548百万円及び未収入金932百万円の増加、受取手形及び売掛金286百万円、繰延税金資産246百万円の減少によるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、9,884百万円（前連結会計年度10,739百万円）となり、855百万円減少いたしました。有形固定資産は444百万円減少しましたが、これは主に、大阪湊町第1、第2倉庫の土地の売却272百万円の減少によるものであります。

また、土地の再評価に係る繰延税金資産が467百万円減少しております。

(3) 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、5,803百万円（前連結会計年度7,370百万円）となり、1,566百万円減少いたしました。これは、短期借入金500百万円、1年以内返済予定長期借入金862百万円及び未払法人税等338百万円の減少によるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、3,300百万円（前連結会計年度4,155百万円）となり、855百万円減少いたしました。これは、長期借入金853百万円の減少によるものであります。

(5) 資本

当連結会計年度における資本の残高は、30,391百万円（前連結会計年度27,258百万円）となり、3,132百万円増加いたしました。これは、土地再評価差額金683百万円、ストックオプション行使による資本金及び資本準備金316百万円の増加並びに利益剰余金の増加2,111百万円によるものであります。

2. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、12,043百万円（前連結会計年度11,527百万円）となり、515百万円増加いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー3,481百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フロー440百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フロー2,564百万円減少及び新規連結に伴う現金及び現金同等物37百万円の増加によるものであり、各活動によるキャッシュ・フローの分析については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概況〕（2）キャッシュ・フロー項目に記載のとおりであります。

（当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンド）

	第26期 平成14年3月期	第27期 平成15年3月期	第28期 平成16年3月期	第29期 平成17年3月期	第30期 平成18年3月期
自己資本比率（％）	49.1	56.6	65.3	70.0	76.5
時価ベースの自己資本比率（％）	53.0	56.1	121.1	121.7	123.8
債務償還年数（年）	7.0	3.2	1.2	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	14.4	29.7	71.1	123.3

（注）1．自己資本比率：自己資本／総資本

2．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3．債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

7．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は78,664百万円（前年同期比2.8%減）、販売費及び一般管理費12,413百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益5,709百万円（前年同期比0.4%減）、当期純利益3,449百万円（前年同期比1.9%増）となりました。売上高の分析及び商品群別売上高については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概況〕（1）業績項目に記載のとおりであります。

売上総利益については、中国での製造または仕入をすることによりコスト削減し、売上総利益率22.6%（前年同期比0.2%増）となっております。

販売費及び一般管理費については、新規に連結の範囲となった子会社の人件費分の増加及び期末在庫の増加による倉庫料の増加のため、売上高に対する比率が15.8%（前年同期比0.4%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、提出会社は重要な設備投資は行っていません。

また、当連結会計年度において提出会社は、物流倉庫および賃貸施設であった湊町第一、第二倉庫をエムエス商事株式会社へ売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 (ビジネスモデル群) の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
				建物及び 構築物	土地	その他	合計
株式会社ドウシヤ	湊町第一倉庫 (大阪市浪速区)	物流業務	物流倉庫	8,222	189,225 (971.83)	-	197,448
株式会社ドウシヤ	湊町第二倉庫 (大阪市阿倍野区)	その他(不動産 賃貸業)	賃貸業	2,648	83,584 (396.86)	44	86,277

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門(ピジ ネスモデル群) の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪市中央区)	統括 販売業務	統括 業務施設	1,427,225	700,982 (1,360.00)	65,426	2,193,634	342 (74)
東京本社 (東京都品川区)	統括 販売業務	統括 業務施設	63,546	- (-)	7,938	71,485	277 (33)
泉南物流センター (大阪府泉南市)	その他(不動産 賃貸業)	賃貸業	1,378,293	- (-)	7,835	1,386,128	- (-)
阿倍野橋会館 (大阪市阿倍野区)	その他(不動産 賃貸業)	賃貸ビル	97,973	- (-)	-	97,973	- (-)
東心斎橋ビル (大阪市中央区)	その他(不動産 賃貸業)	賃貸ビル	334,472	916,792 (1,778.70)	7,021	1,258,287	- (-)
韓国事務所 (韓国 ソウル)	仕入業務	業務施設	-	- (-)	13	13	1 (-)
イタリー事務所 (イタリア ミラノ)	仕入業務	業務施設	2,175	- (-)	160	2,335	3 (6)
東京今戸ビル (東京都台東区)	その他(不動産 賃貸業)	賃貸業	105,116	83,440 (307.57)	-	188,557	- (-)
山林 (大阪府泉佐野市)	-	-	-	58,062 (19,354.00)	-	58,062	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 阿倍野橋会館、東京今戸ビル及び東心斎橋ビルの一部を、連結外部に賃貸しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門(ビジネスモデル群)の名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
大阪本社 (大阪府中央区) 東京本社 (東京都品川区)	統括 販売業務	新業務システム ハードウェア及びソフトウェア他 (所有権移転外 ファイナンス・リース)		168,184
東京本社 (東京都品川区)	統括 販売業務	統括業務施設	1,309.39	177,098
日本橋倉庫 (大阪府浪速区)	物流業務	物流倉庫	982.38	22,445
湊町第一倉庫 (大阪府浪速区)	物流業務	物流倉庫	971.83	1,250

(注) 金額には消費税等は含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業部門(ビジネスモデル群)の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ドウシヤ物流 (大阪府泉南市)	物流業	物流倉庫	5,522	2,489,018 (37,712.40)	7,322	2,501,862	37 (251)
ライフネット㈱ (東京都台東区)	住宅介護福祉用具・機器の販売及び貸与業	住宅介護福祉用具・機器の販売及び貸与業務	1,062	- (-)	170	1,233	20 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業部門(ビジネスモデル群)の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
香港麗港實業有限公司 (中国香港)	貿易業	業務施設	1,798	- (-)	141	1,940	15 (-)
上海仁弘倉庫有限公司 (中国上海市)	物流業	物流倉庫	334,545	- (-)	12,445	346,990	310 (-)
花茂工芸品有限公司 (中国上海市)	製造業	機械設備	-	- (-)	11,090	11,090	131 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	39,300,000
計	39,300,000

(注)平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年8月31日付で株式分割(1:1.5)に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数が13,100,000株増加しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,400,768	19,435,868	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	19,400,768	19,435,868	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成18年6月1日以降提出日までのストックオプションの権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	715	481
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	107,150(注)1	72,050(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,286(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日 ~平成18年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,286 資本組入額 643	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(1株未満の株式は切り捨てる)

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. (1) 新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認められない。
(2) 新株予約権の行使にあたっては、行使請求日に先立つ3連続取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が、当該各取引日に適用のある新株発行価額の120%以上であることを要する。
(3) 対象者が死亡した場合、当該対象者の権利は消滅する。
(4) 対象者は新株予約権の行使時において当社、当社子会社の取締役、監査役および従業員であることを要す。ただし、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約(以下、「割当契約」という。)に定める一定の要件を満たした場合に限り、当社、当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位を失った後も引き続き、その権利を行使することができる。
(5) この他、権利行使条件の細目は、本総会決議および取締役会決議に基づき、割当契約において定める。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年3月31日 (注)1	293	11,891	132,730	3,843,743	135,783	4,845,749
平成15年3月31日 (注)2	66	11,957	19,998	3,863,741	19,932	4,865,681
平成16年3月31日 (注)3	50	12,008	64,135	3,927,876	64,135	4,929,816
平成17年3月31日 (注)4	772	12,780	851,135	4,779,011	850,709	5,780,526
平成17年7月4日 (注)5	59	12,839	67,482	4,846,493	67,456	5,847,982
平成17年7月8日 (注)6	6,419	19,259	-	4,846,493	-	5,847,982
平成18年3月31日 (注)7	140	19,400	90,536	4,937,030	90,532	5,938,514

(注)1. 新株引受権付社債の新株引受権及びストックオプションの権利行使による増加(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

2. ストックオプションの権利行使による増加(平成14年4月1日～平成14年6月26日)

3. ストックオプションの権利行使による増加(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

4. ストックオプションの権利行使による増加(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

5. ストックオプションの権利行使による増加(平成17年4月1日～平成17年7月4日)

6. 株式分割(1:1.5)による増加6,419,989株(平成17年7月8日)

7. ストックオプションの権利行使による増加(平成17年7月9日～平成18年3月31日)

8. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式数は35千株増加し、資本金が22,569千円及び資本準備金が22,569千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	26	49	75	-	4,374	4,572	-
所有株式数 (単元)	-	57,860	948	19,812	30,284	-	84,403	193,307	70,068
所有株式数の 割合(%)	-	29.93	0.49	10.25	15.67	-	43.66	100.0	-

(注)1. 自己株式7,198株は、「個人その他」に71単元及び「単元未満株式の状況」に98株含めて記載していません。

2. 上記「その他の法人」の中に、証券保管振替機構名義の株式が147単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村 正治	大阪市浪速区	5,099	26.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴梅1丁目8-11	1,755	9.05
有限会社野村興産	大阪市浪速区元町1丁目10番8号	1,680	8.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,142	5.89
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	456	2.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	450	2.32
入江 義雄	大阪府吹田市	370	1.91
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店証券管理本部 オペレーション部門)	25 キャボットスクウェア, カナリーワーフ, ロンドン E144QA イングランド (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	356	1.84
深津 隆雄	兵庫県西宮市	354	1.83
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	346	1.78
計	-	12,011	61.92

(注) 上記住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は36千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	7,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,323,600	193,236	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 70,068	-	同上
発行済株式総数	普通株式 19,400,768	-	-
総株主の議決権	-	193,236	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,700株(議決権147個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシヤ	大阪市中央区東心齋橋1丁目5番5号	7,100	-	7,100	0.04
計	-	7,100	-	7,100	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりです。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注)1, 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 第26回定時株主総会終結時に在任する当社、当社子会社の取締役、監査役17名である。

2. 当社組織規定第15条に定めるダイレクター以上の資格の全従業員(ただし、平成15年4月1日現在の当社従業員名簿記載者に限る)69名及び顧問1名である。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、当社は、「商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議を持って自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【資本減少のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

ロ【定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

ハ【償還株式の消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、業績と連動し積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、人事制度の見直しを行い、社員全員が納得感とモチベーションアップに繋がるよう、社員の成果に対する報酬制度も十分に考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力して参ります。

また、個人株主の皆様にとっての魅力度を向上させるため、株主優待制度も継続して行っております。

当期の配当につきましては、1株当たり35.0円の配当（内中間配当15.0円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は20.66%となりました。

なお、第30期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月31日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,250	2,300	3,570	5,250	3,880 2,930 (注)2
最低(円)	1,055	1,408	1,570	2,945	3,170 2,035 (注)2

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	2,415	2,530	2,725	2,930	2,825	2,560
最低(円)	2,035	2,210	2,465	2,595	2,310	2,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野村 正治	昭和21年9月18日生	昭和37年4月 株式会社大阪扇屋商店入社 昭和47年4月 同社常務取締役就任 昭和49年10月 「同志社」創業 昭和52年1月 株式会社同志社(現・株式会社 ドウシヤ)設立代表取締役社 長就任(現任)	5,099
代表取締役 副社長	営業統括兼 I R 広報担当	金原 利根里	昭和27年8月5日生	昭和53年2月 株式会社セキチュー入社 平成2年2月 当社入社 平成2年4月 当社住居関連営業部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成9年4月 当社第五事業カンパニープレジ デント 平成10年1月 当社第三事業カンパニープレジ デント 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成14年11月 当社専務取締役就任 平成16年12月 当社代表取締役副社長就任(現 任)、P B 本部長 平成17年3月 当社 P B 本部長兼品質保証担当 平成17年11月 当社 P B 本部長 平成18年4月 当社営業統括兼 I R 広報担当 (現任)	34
専務取締役	総合経営企画・ システム開発・ 総務・東京管理 担当兼 I R 広報 担当	坂本 明	昭和22年12月18日生	昭和47年6月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成11年5月 同社取締役就任 平成16年5月 同社執行役員店舗開発室長 平成16年8月 株式会社コメリ常務執行役員商 品担当 平成17年6月 当社入社、専務取締役就任(現 任)、N B 本部長 平成17年10月 当社第1 N B 本部長 平成18年5月 当社総合経営企画・システム開 発・総務兼 I R 広報担当 平成18年6月 当社総合経営企画・システム開 発・総務・東京管理担当兼 I R 広報担当(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	第1事業本部長	小早川 孝二	昭和32年11月23日生	昭和56年2月 当社入社 平成4年4月 当社時計営業部部門長 平成8年4月 当社時計営業部部門長兼時計商品部部門長 平成9年4月 当社時計営業ディビジョン兼時計商品ディビジョンゼネラルマネージャー 平成11年10月 当社執行役員 第五事業カンパニープレジデント 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年12月 当社ウォッチ&ジュエリー・カンパニープレジデント 平成17年4月 当社常務取締役就任(現任)、 ブランドファッション・カンパニープレジデント 平成17年8月 当社NB副本部長 平成17年10月 当社第2NB本部長 平成18年5月 当社第1事業本部長(現任)	8
常務取締役	ヨーロッパ総支配人兼イタリア事務所所長	佐野 之康	昭和30年2月23日生	昭和55年10月 当社入社 昭和63年1月 当社取締役就任、余暇服飾営業部長 平成5年4月 当社第四事業本部長 平成9年4月 当社第二事業カンパニープレジデント 平成10年3月 当社第八事業カンパニープレジデント 平成10年4月 当社取締役退任 平成11年10月 当社執行役員 平成12年11月 当社ブランド商品戦略室長 平成13年6月 当社第一事業カンパニーバイスプレジデント 平成14年6月 当社取締役就任 平成14年8月 当社営業副本部長 平成15年7月 当社第一事業カンパニープレジデント 平成16年12月 当社ファッションブランド・カンパニープレジデント 平成17年4月 当社常務取締役就任(現任)、 ヨーロッパ総支配人 平成18年3月 当社ヨーロッパ総支配人兼イタリア事務所所長(現任)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	第2事業本部長	野村 正幸	昭和47年6月3日生	平成10年1月 当社入社 平成11年9月 当社経営企画部アシスタントマネージャー 平成13年7月 当社第一・第五営業推進ディビジョンダイレクター 平成14年1月 当社営業企画部ダイレクター 平成15年6月 当社第三事業カンパニー東京営業統括担当 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年12月 当社ホームリビング・カンパニープレジデント 平成18年4月 当社常務取締役就任(現任)、PB本部長 平成18年5月 当社第2事業本部長(現任)	18
取締役	特販事業本部長	中松 康彰	昭和30年2月20日生	昭和54年12月 当社入社 昭和63年1月 当社取締役就任、PB電器営業部長 平成7年4月 当社オリオン営業部統括部門長兼オリオン営業部門長 平成8年8月 当社第一事業本部長 平成9年4月 当社第三事業カンパニーバイスプレジデント 平成10年4月 当社取締役退任 平成11年10月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年8月 当社第三事業カンパニー大阪営業統括 平成15年7月 当社第六事業カンパニープレジデント 平成16年12月 当社ストックソリューション・カンパニープレジデント 平成17年10月 当社特販カンパニープレジデント 平成18年5月 当社特販事業本部長(現任)	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	財務経理・業務管理・貿易業務担当兼業務管理部ディレクター	藤本 利博	昭和26年1月25日生	昭和49年4月 株式会社福徳相互銀行(現・株式会社近畿大阪銀行)入行 平成7年8月 同行茨木サニータウン支店長 平成9年8月 同行本店国際部調査役 平成10年9月 同行本店市場金融部副部長 平成12年6月 当社入社 平成12年12月 当社財務部ディレクター 平成14年1月 当社財務経理部ディレクター 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年9月 当社財務経理・業務管理・貿易業務担当兼財務経理部ディレクター 平成16年9月 当社財務経理・業務管理・貿易業務・総務兼東京管理担当 平成17年6月 当社財務経理・業務管理・貿易業務兼東京管理担当 平成17年10月 当社財務経理・業務管理・貿易業務・東京管理担当兼業務管理部ディレクター 平成18年6月 当社財務経理・業務管理・貿易業務担当兼業務管理部ディレクター(現任)	7
取締役	第3事業本部長	二木 和宏	昭和30年11月1日生	昭和58年10月 当社入社 平成9年5月 当社第八事業カンパニープレジデント 平成13年3月 当社ギフト営業D I Vディレクター 平成15年7月 当社第四事業カンパニーバイスプレジデント 平成16年4月 当社執行役員、八事業カンパニープレジデント 平成16年12月 当社ギフト・カンパニープレジデント 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 当社第3事業本部長(現任)	4
取締役	食品事業本部長	須佐美 徹	昭和38年1月20日生	昭和61年4月 当社入社 平成9年4月 当社服飾鞆営業D I Vマネージャー 平成14年8月 当社第一事業カンパニーシニアディレクター 平成16年7月 当社第四事業カンパニープレジデント 平成16年10月 当社執行役員 平成16年12月 当社フード・リカー& S P・カンパニープレジデント 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年8月 当社フード・リカー・カンパニープレジデント 平成18年5月 当社食品事業本部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 法司	昭和15年11月17日生	昭和34年4月 日本綿糸布輸出組合入所 昭和43年5月 株式会社主婦の店ダイエー (現・株式会社ダイエー)入社 平成3年6月 当社入社 監査室長 平成4年6月 当社取締役就任商品管理本部長 兼業務管理部長 平成8年1月 当社社長室長 平成8年4月 当社監査室長 平成9年3月 当社財務経理部部門長 平成10年10月 当社財務・経理担当兼財務部グ イレクター 平成10年12月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社財務・経理・業務管理担当 平成14年1月 当社財務経理・仕入管理・業務 管理担当 平成14年4月 当社専務取締役就任 平成15年4月 当社管理本部長 平成15年9月 当社管理本部長兼在庫管理担当 平成16年6月 当社専務取締役退任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	23
常勤監査役		淵野 邦彦	昭和22年1月1日生	昭和40年4月 モリリン株式会社入社 平成6年3月 同社メンズカジュアル企画生産 部部長 平成10年3月 当社入社、第二事業カンパニー プレジデント 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年9月 当社取締役退任 平成11年10月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年12月 当社アパレル・カンパニープレ ジデント 平成17年3月 当社PB本部長付商品開発担当 平成17年11月 当社品質保証担当 平成18年6月 当社取締役退任、常勤監査役就 任(現任)	11
監査役		小山 史郎	昭和10年1月11日生	昭和28年4月 税務講習所大阪支所入所 昭和57年7月 東淀川税務署副署長 平成4年7月 堺税務署長 平成5年10月 小山史郎税理士事務所設立 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		大塚 豊	昭和9年10月1日生	昭和34年4月 大和証券株式会社入社 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現・あずさ監査法人)設立入社 昭和63年7月 朝日監査法人(現・あずさ監査法人)代表社員 平成14年6月 公認会計士大塚豊事務所設立 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	0
計14名					5,301

- (注) 1. 監査役 小山 史郎、大塚 豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役 野村 正幸は代表取締役社長 野村 正治の長男であります。
3. 当社は、経営の意思決定・戦略の遂行・リスク管理を迅速に行うため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の8名で構成されております。

ブランドバッグ事業部長	岡本 達也
アパレル事業部長	橋本 嘉雄
ファッショングッズ事業部長	松岡 正
ウォッチ事業部長	浅香 浩太郎
ホームリビング事業部長	金子 佳明
ライフスタイル事業部長	井下 主
総合経営企画部ディレクター	中島 正博
営業企画大阪	深井 訓

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方として「社会・顧客・株主・社員といったステークホルダーに対する社会的責任(CSR)」を果たすための経営統治機能と位置づけております。

従って、当社の経営理念である「つぶれないロマンのある会社づくり」を実現、継続するため、経営の透明性、健全性を高め、ステークホルダーへの責任を果たすべく経営上の組織体制や仕組みを整備統制し、徹底したコンプライアンスのもとで安定して収益を上げられるように進めております。

また、企業論理・法令等の遵守に対する意識の醸成を図るため、社長を最高責任者とする「コンプライアンス推進委員会」に加え、不測の事態に備え、「危機管理委員会」を設置しております。

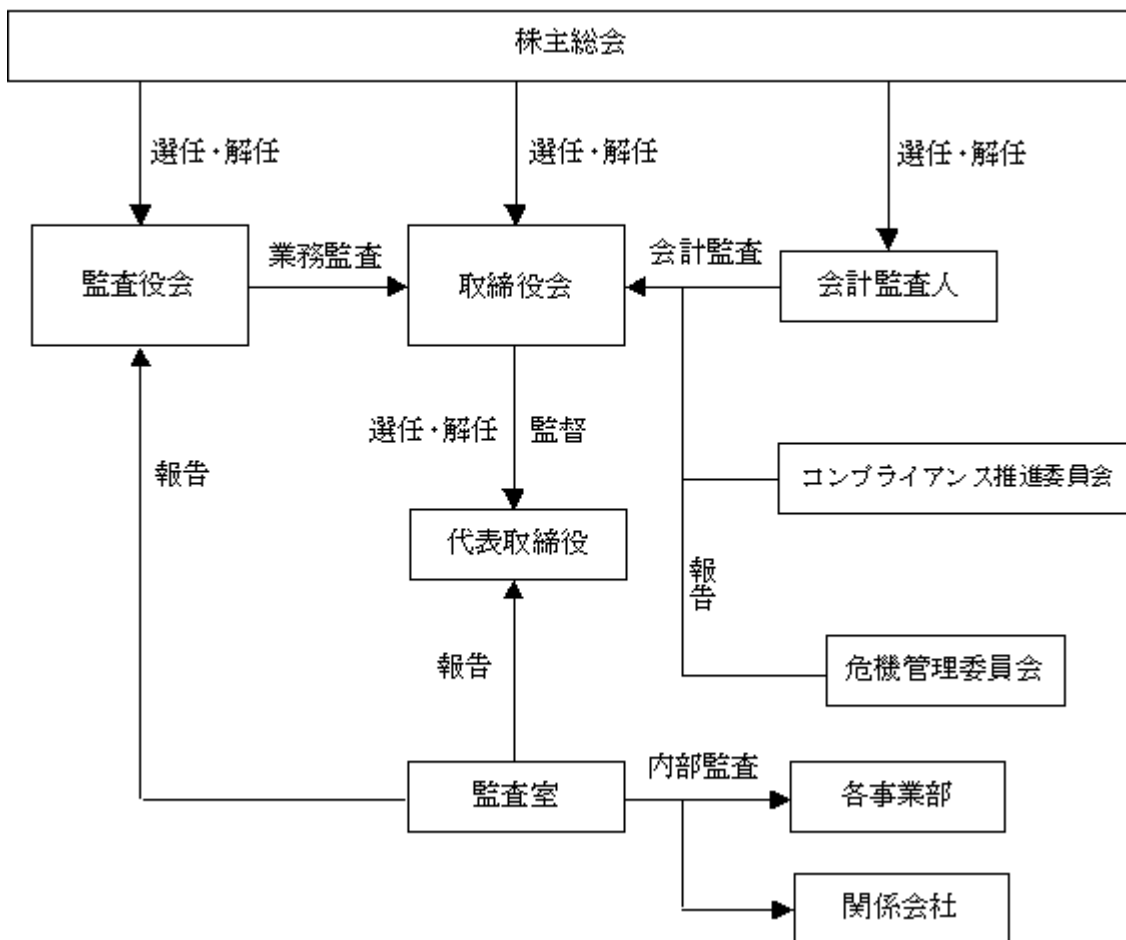
リスク管理体制については、企業活動に伴うリスクに関する分科会を定期的開催し、予防・対策を検討するとともに、「コンプライアンス推進委員会」と連携してコンプライアンスが有効に機能するよう努めております。

さらに、平成17年4月度から施行されております個人情報保護法に対応すべく、個人情報の漏洩だけでなく経営における機密情報に関しても万全の態勢で望んでおります。

これらの体制により、当社グループのコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会（3名のうち2名が社外監査役）は監査方針に基づく監査を行い適宜、助言や是正勧告を行うとともに、代表取締役、会計監査人との意見、情報交換を行っております。

また、取締役会は、原則毎月第5営業日に開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・コンプライアンス体制

「コンプライアンス推進委員会」を設置し、事業活動における法令、企業倫理、社内規程等の遵守を確保するため、ドウシヤ塾などを通じた教育、研修を実施し、検証しております。

・リスク体制

事業活動に潜在するリスクを設定し、危機管理委員会の各グループにて当該リスクの予防及び対策を検討し、危機管理マニュアルの制定、教育、指導を行っております。

また、緊急事態またはその恐れがある場合には、社長を対策本部長とした本部を設置し、その対応にあっております。

・監査体制

監査役は、監査方針に基づく監査事項、クイックレポートや内部通報に関する規程に基づく法令違反その他コンプライアンス上の事案について、適宜、助言や是正勧告を行うなど内部統制が有効に機能するよう努めております。

内部統制及び監査役監査の状況

監査役会は社外監査役2名と、常勤監査役1名の計3名により構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監査しております。また、監査室が設置されており、随時内部監査を実施しております。

監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は社内の会議にも積極的に参加しており、監査室とあわせて取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員 米沢 顕 成瀬 幹夫

（注）継続監査年数は全員7年以下であるため、記載を省略しております。

補助者の構成 補助者16名（会計士8名、会計士補8名）

社外監査役との関係

社外監査役は、税理士あるいは公認会計士としての専門知識、見識、経験、人格などを総合的に勘案し選任しております。

また、社外監査役は社内監査役と共に取締役会などの会議に出席し適法性、効率性の観点からの意見陳述などにより取締役の業務執行を厳正に監査しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

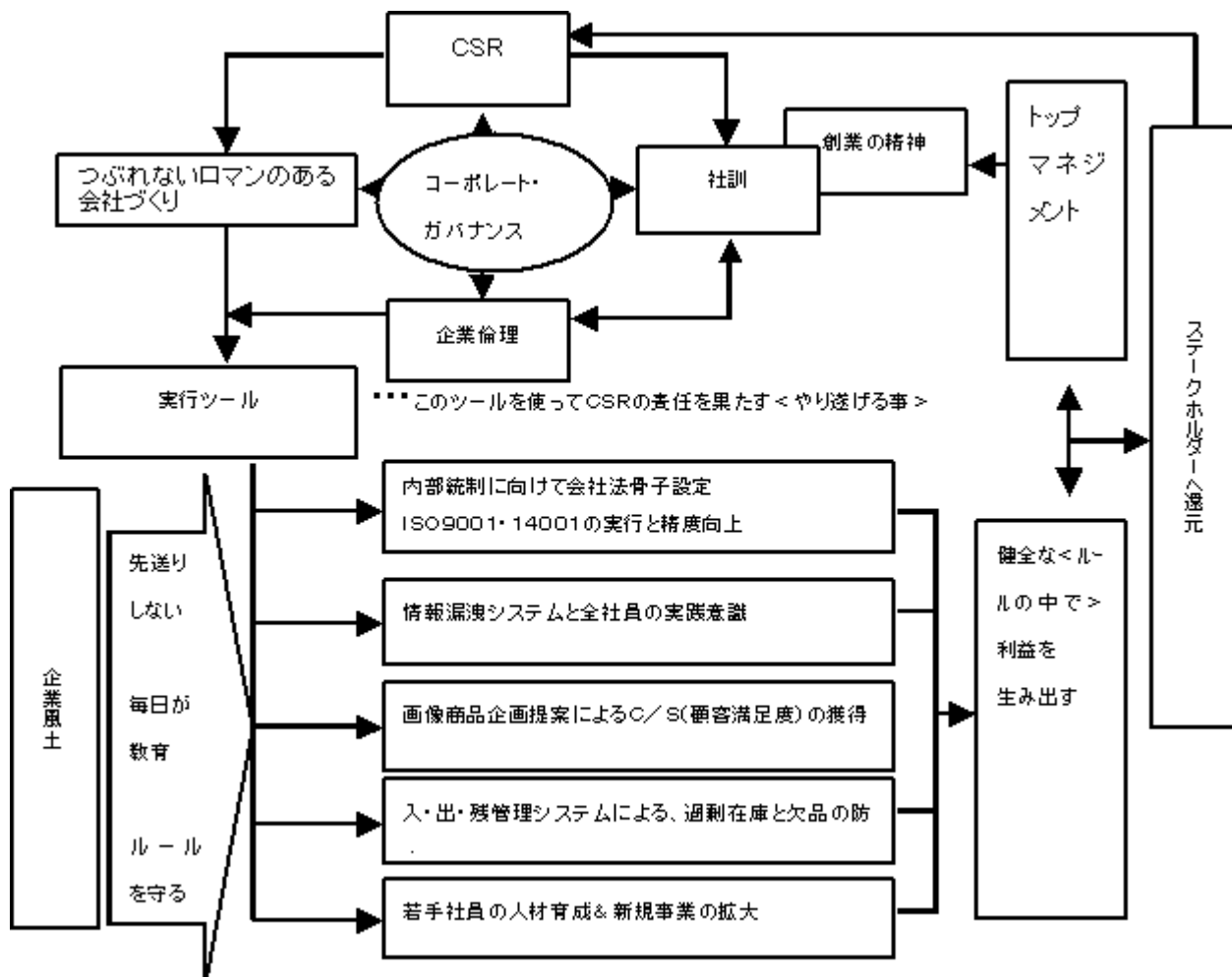
コーポレート・ガバナンスの一環として、当社グループで継続的に行っている動きとしてリスクマネジメントと業務改革があります。リスクマネジメントについては、当社グループで危機管理マニュアルを作成、社長を対策本部長とする「危機管理委員会」を設置しております。

また、一連のマネジメントサイクルの中「潜在的リスクの縮小、及びリスクの顕在化、明確化」に重点をおき、事態を全社グループに知らせ、早急に対策を検討実施するためのシステムとして「クイックレポート」を定着させており、リスク管理体制に万全を期しております。

業務改革においては、随時、経営課題について特別のプロジェクトを発足し課題解決に向けた改革・改善を進めております。

なお、平成16年7月に取得した「ISO14001」「ISO9001」の定期審査をはじめ、3ヶ月単位の進捗管理を行い、それに付随する内部監査をとおして日々の業務プロセスの改善・改革に努めております。

当社グループの今後のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた考え方は下記の図で表したとおりです。



(3) 役員報酬の内容

なお、取締役報酬及び監査役報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役15名	129,240千円
監査役 3名	17,206千円
(注) 報酬限度額	取締役 960,000千円
	監査役 120,000千円

使用人兼取締役に対する使用人給与等相当額 72,400千円(賞与含む)

利益処分による取締役及び監査役賞与金の支給額

取締役	47,500千円
監査役	500千円

(4) 監査報酬の内容

監査法人に対する報酬

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬金額	23,500千円
四半期財務諸表に対する意見表明業務に係る報酬	3,000千円
その他	700千円

(注) 当社と監査法人又は業務執行社員との間には、利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。ただし、第29期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第29期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第30期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		11,527,829		12,043,795	
2.受取手形及び売掛金		11,112,763		10,826,026	
3.たな卸資産		4,415,491		4,963,612	
4.繰延税金資産		374,876		128,282	
5.短期貸付金		36,935		4,769	
6.その他		755,837		1,883,445	
貸倒引当金		8,952		9,639	
流動資産合計		28,214,781	72.4	29,840,292	75.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		5,512,255		5,500,236	
減価償却累計額		1,589,638		1,748,504	
(2)土地					
(3)建設仮勘定					
(4)その他		304,085		361,803	
減価償却累計額		189,928		242,235	
有形固定資産合計		8,564,036	22.0	8,119,596	20.4
2.無形固定資産					
その他					
無形固定資産合計		35,694	0.1	30,546	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	563,519		540,849	
(2)長期貸付金		35,227		136,779	
(3)再評価に係る繰延税金資産		657,586		189,777	
(4)繰延税金資産		191,739		203,783	
(5)その他		1,032,403		988,919	
貸倒引当金		340,461		325,713	
投資その他の資産合計		2,140,012	5.5	1,734,397	4.4
固定資産合計		10,739,743	27.6	9,884,540	24.9
資産合計		38,954,525	100.0	39,724,832	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,439,731		2,571,259	
2. 短期借入金		500,000		-	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		1,625,000		762,500	
4. 1年以内償還予定社債		62,500		62,500	
5. 未払法人税等		1,590,005		1,251,024	
6. その他		1,153,317		1,156,348	
流動負債合計		7,370,554	18.9	5,803,632	14.6
固定負債					
1. 社債		2,437,500		2,375,000	
2. 長期借入金		1,353,083		500,000	
3. 退職給付引当金		248,331		308,797	
4. その他		116,178		116,288	
固定負債合計		4,155,093	10.7	3,300,085	8.3
負債合計		11,525,647	29.6	9,103,718	22.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		170,458	0.4	229,718	0.6
(資本の部)					
資本金	5	4,779,011	12.3	4,937,030	12.4
資本剰余金		5,780,526	14.8	5,938,554	14.9
利益剰余金		17,668,396	45.4	19,779,686	49.8
土地再評価差額金		960,888	2.5	277,309	0.7
その他有価証券評価差額 金		3,225	0.0	24,071	0.1
為替換算調整勘定		11,399	0.0	6,392	0.0
自己株式	6	452	0.0	17,030	0.0
資本合計		27,258,419	70.0	30,391,396	76.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		38,954,525	100.0	39,724,832	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			80,965,616	100.0	78,664,072	100.0
売上原価			62,842,370	77.6	60,918,446	77.4
売上総利益			18,123,246	22.4	17,745,625	22.6
販売費及び一般管理費	1		12,432,293	15.4	12,413,318	15.8
営業利益			5,690,952	7.0	5,332,307	6.8
営業外収益						
1. 受取利息及び受取配当金		5,331			6,105	
2. 投資有価証券売却益		40,695			241,479	
3. 諸債務整理益	2	51,923			58,688	
4. 貸倒引当金戻入益		38,373			6,192	
5. その他		28,943	165,267	0.2	109,889	422,356
営業外費用						
1. 支払利息		71,848			26,509	
2. 社債発行費		32,500			-	
3. 支払手数料		-			8,775	
4. 賃貸借契約解約金		-			6,244	
3. その他		18,007	122,355	0.1	3,388	44,917
経常利益			5,733,864	7.1	5,709,745	7.3
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	65,660	65,660	0.0	247,797	247,797
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		-			80,747	
2. 固定資産除却損	4	11,001	11,001	0.0	6,694	87,441
税金等調整前当期純利益			5,788,523	7.1	5,870,101	7.5
法人税、住民税及び事業税		1,941,729			1,690,581	
法人税等調整額		443,358	2,385,088	2.9	688,092	2,378,674
少数株主利益			16,764	0.0		41,957
当期純利益			3,386,671	4.2	3,449,469	4.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,929,816		5,780,526
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権行使による 新株式の発行		850,709		157,988	
2. 自己株式処分差益		-	850,709	39	158,028
資本剰余金期末残高			5,780,526		5,938,554
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,798,530		17,668,396
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,386,671		3,449,469	
2. 新規連結に伴う剰余金 増加高		54,014	3,440,686	-	3,449,469
利益剰余金減少高					
1. 配当金		459,347		576,575	
2. 役員賞与		61,800		49,600	
3. 土地再評価差額取崩高		1,049,673		683,578	
4. 新規連結に伴う剰余金 減少高		-	1,570,820	28,424	1,338,179
利益剰余金期末残高			17,668,396		19,779,686

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,788,523	5,870,101
減価償却費		257,606	295,722
固定資産除却損		11,001	7,322
固定資産売却益		65,660	247,797
社債発行費		32,500	-
貸倒引当金の減少額		21,241	14,235
退職給付引当金の増加額		50,692	60,465
受取利息及び受取配当金		5,331	6,105
支払利息		71,848	26,509
投資有価証券評価損		-	80,747
投資有価証券売却益		40,695	241,479
役員賞与の支払額		61,800	49,600
売上債権の減少額		449,917	369,397
たな卸資産の増加額		337,285	418,555
仕入債務の増加額(は減少額)		117,160	39,732
未払消費税等の増加額(は減少額)		145,987	85,304
その他流動資産の増加額		158,308	214,620
その他流動負債の増加額(は減少額)		124,340	28,504
その他		1,969	7,325
小計		6,069,248	5,527,615
利息及び配当金の受取額		5,340	5,222
利息の支払額		67,171	28,243
法人税等の支払額		1,231,003	2,022,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,776,415	3,481,779

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	500,000
定期預金の払戻による収入		-	500,000
有形固定資産の取得による支出		1,953,549	103,854
有形固定資産の売却による収入		696,253	531,523
無形固定資産の取得による支出		1,414	3,392
投資有価証券の取得による支出		56,486	1,674,809
投資有価証券の売却による収入		120,997	924,000
関係会社株式の取得による支出		50,000	20,000
貸付けによる支出		68,833	153,000
貸付金の回収による収入		56,482	33,613
その他投資の増加額		135,249	23,668
その他投資の減少額		2,800	49,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,388,999	440,407

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		500,000	500,000
長期借入れによる収入		8,033	-
長期借入金の返済による支出		2,650,000	1,724,945
社債の発行による収入		2,467,500	-
社債の償還による支出		-	62,500
株式の発行による収入		1,701,844	316,007
自己株式の処分による収入		-	720
自己株式の取得による支出		253	17,258
提出会社による配当金の支払額		460,180	576,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,566,945	2,564,683
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,851	1,739
現金及び現金同等物の増加額		4,956,212	478,427
現金及び現金同等物の期首残高		6,431,559	11,527,829
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高		140,057	37,538
現金及び現金同等物の期末残高		11,527,829	12,043,795

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ドウシシャ物流 香港麗港實業有限公司 上海仁弘倉庫有限公司 花茂工芸品有限公司</p> <p>なお、香港麗港實業有限公司・上海仁弘倉庫有限公司・花茂工芸品有限公司の3社については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>ロ. 非連結子会社の名称 株式会社ドゥイング ライフネット株式会社 D E L . S . A . 株式会社ドウシシャ・スタッフサービス 株式会社TOP I M A L L</p> <p>ハ. 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ. 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ドウシシャ物流 ライフネット株式会社 香港麗港實業有限公司 上海仁弘倉庫有限公司 花茂工芸品有限公司</p> <p>ライフネット株式会社は、前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社としていましたが、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>なお、この変更は当連結会計年度の下半期に重要性が増したことによるものであり、当中間連結会計期間においてライフネット株式会社は持分法を適用しない非連結子会社としております。</p> <p>よって、当中間連結会計期間においてライフネット株式会社を連結子会社とした場合、売上高は36,522,715千円（変更前36,166,288千円）、営業利益2,375,969千円（変更前2,355,602千円）、経常利益2,409,055千円（変更前2,389,716千円）及び中間純利益1,418,735千円（変更前1,400,689千円）となります。</p> <p>ロ. 非連結子会社の名称 株式会社ドゥイング D E L . S . A . 株式会社ドウシシャ・スタッフサービス 株式会社TOP I M A L L 株式会社ウェルフェアリンク</p> <p>ハ. 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ドゥイング、ライフネット株式会社、DEL.S.A.、株式会社ドウシヤス・タッフサービス、株式会社TOP I MALL)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ロ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 MCM Products AG, Zurich 他の会社の株式は債権の回収を円滑に行うために取得したものであり、当該会社の財務上及び営業又は事業の方針に重要な影響を与えることができないため関連会社としておりません。</p>	<p>イ. 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ドゥイング、DEL.S.A.、株式会社ドウシヤス・タッフサービス、株式会社TOP I MALL、株式会社ウェルフェアリンク)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司及び花茂工芸品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>時価法 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>その他有形固定資産 2～20年</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>定率法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに費用及び収益は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引についての為替変動リスクに対しては為替予約取引を、また現在及び将来の借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を、ヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、原則として、全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であり、また、金利スワップ取引については、金利変動リスクにさらされる借入金を一定割合以上ヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益またはキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。</p> <p>その他 当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は、財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 消費税等の会計処理	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書) 「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の 「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計 年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため 区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は 10,000千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標 準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度か ら「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書 上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委 員会 実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従 い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販 売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販 売費及び一般管理費が57,890千円増加し、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益が57,890千円減少し ております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">158,219千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	158,219千円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">128,896千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	128,896千円												
投資有価証券(株式)	158,219千円																
投資有価証券(株式)	128,896千円																
<p>2 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社</td> <td style="text-align: right;">393,207千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社</td> <td style="text-align: right;">38,038千円</td> </tr> <tr> <td>取引先</td> <td style="text-align: right;">59,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,192</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 5px;">合計 490,399 千円</p>	関係会社	393,207千円	関係会社	38,038千円	取引先	59,153	小計	97,192	<p>2 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社</td> <td style="text-align: right;">712,224千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>取引先</td> <td style="text-align: right;">55,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,801</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 5px;">合計 768,025 千円</p>	関係会社	712,224千円	関係会社	- 千円	取引先	55,801	小計	55,801
関係会社	393,207千円																
関係会社	38,038千円																
取引先	59,153																
小計	97,192																
関係会社	712,224千円																
関係会社	- 千円																
取引先	55,801																
小計	55,801																
<p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">55,652千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	55,652千円	<p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">7,970千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,970千円								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	55,652千円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,970千円																
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	-																
差引額	1,000,000																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	-																
差引額	1,000,000																
<p>5 当社の発行済株式数は、普通株式12,780千株であります。</p>	<p>5 当社の発行済株式数は、普通株式19,400千株であります。</p>																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
6 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式154株であります。	6 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式7,198株であります。
7 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の金額は754,520千円であります。	7 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の金額は416,773千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>1,848,934千円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td>1,263,538</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>832,237</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,480,273</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>27,969</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>148,438</td></tr> </table> <p>2 諸債務整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>預り金整理益</td><td>32,440千円</td></tr> <tr><td>買掛金整理益</td><td>19,482</td></tr> <tr><td>計</td><td>51,923</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>65,660千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,890千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>110</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,001</td></tr> </table>	荷造運賃	1,848,934千円	倉庫料	1,263,538	販売促進費	832,237	給与手当	4,480,273	貸倒引当金繰入額	27,969	退職給付費用	148,438	預り金整理益	32,440千円	買掛金整理益	19,482	計	51,923	土地	65,660千円	建物及び構築物	10,890千円	その他	110	合計	11,001	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>1,853,327千円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td>1,347,209</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>706,429</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,416,825</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>675</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>152,662</td></tr> </table> <p>2 諸債務整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>預り金整理益</td><td>40,509千円</td></tr> <tr><td>買掛金整理益</td><td>18,178</td></tr> <tr><td>計</td><td>58,688</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>243,189千円</td></tr> <tr><td>建物及びその他</td><td>4,607</td></tr> <tr><td>合計</td><td>247,797</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,441千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,252</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,694</td></tr> </table>	荷造運賃	1,853,327千円	倉庫料	1,347,209	販売促進費	706,429	給与手当	4,416,825	貸倒引当金繰入額	675	退職給付費用	152,662	預り金整理益	40,509千円	買掛金整理益	18,178	計	58,688	土地	243,189千円	建物及びその他	4,607	合計	247,797	建物及び構築物	5,441千円	その他	1,252	合計	6,694
荷造運賃	1,848,934千円																																																								
倉庫料	1,263,538																																																								
販売促進費	832,237																																																								
給与手当	4,480,273																																																								
貸倒引当金繰入額	27,969																																																								
退職給付費用	148,438																																																								
預り金整理益	32,440千円																																																								
買掛金整理益	19,482																																																								
計	51,923																																																								
土地	65,660千円																																																								
建物及び構築物	10,890千円																																																								
その他	110																																																								
合計	11,001																																																								
荷造運賃	1,853,327千円																																																								
倉庫料	1,347,209																																																								
販売促進費	706,429																																																								
給与手当	4,416,825																																																								
貸倒引当金繰入額	675																																																								
退職給付費用	152,662																																																								
預り金整理益	40,509千円																																																								
買掛金整理益	18,178																																																								
計	58,688																																																								
土地	243,189千円																																																								
建物及びその他	4,607																																																								
合計	247,797																																																								
建物及び構築物	5,441千円																																																								
その他	1,252																																																								
合計	6,694																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,527,829千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>11,527,829</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,527,829千円	現金及び現金同等物	11,527,829	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>12,043,795千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,043,795</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,043,795千円	現金及び現金同等物	12,043,795
現金及び預金勘定	11,527,829千円								
現金及び現金同等物	11,527,829								
現金及び預金勘定	12,043,795千円								
現金及び現金同等物	12,043,795								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>403,972</td> <td>176,495</td> <td>227,477</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>472,911</td> <td>297,115</td> <td>175,795</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>876,883</td> <td>473,610</td> <td>403,272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	403,972	176,495	227,477	ソフトウェア	472,911	297,115	175,795	計	876,883	473,610	403,272	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>461,721</td> <td>209,752</td> <td>251,968</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>342,671</td> <td>215,469</td> <td>127,202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>804,392</td> <td>425,222</td> <td>379,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	461,721	209,752	251,968	ソフトウェア	342,671	215,469	127,202	計	804,392	425,222	379,170
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品及び運搬具	403,972	176,495	227,477																														
ソフトウェア	472,911	297,115	175,795																														
計	876,883	473,610	403,272																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品及び運搬具	461,721	209,752	251,968																														
ソフトウェア	342,671	215,469	127,202																														
計	804,392	425,222	379,170																														
未経過支払リース料期末残高相当額	未経過支払リース料期末残高相当額等																																
1年内 153,030千円	1年内 142,498千円																																
1年超 254,569	1年超 238,995																																
計 407,600	計 381,493																																
(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	同左																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 243,742千円	支払リース料 177,922千円																																
減価償却費相当額 243,742	減価償却費相当額 177,922																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(2) 貸手側 転貸による未経過受取リース料期末残高相当額	(2) 貸手側 転貸による未経過受取リース料期末残高相当額																																
1年内 2,004千円	1年内 1,839千円																																
1年超 2,323	1年超 484																																
計 4,327	計 2,323																																
(注) 未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高及び見積残存価額期末残高の合計額の、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	同左																																
上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過受取リース料期末残高相当額であります。																																	
なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしていますので、同額の残高が上記の借手側の未経過支払リース料期末残高相当額に含まれております。																																	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	74,256	87,362	13,105	134,641	178,029	43,387
	小計	74,256	87,362	13,105	134,641	178,029	43,387
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	38,929	31,256	7,672	29,466	26,623	2,842
	小計	38,929	31,256	7,672	29,466	26,623	2,842
合計		113,185	118,619	5,433	164,108	204,653	40,545

(注) 当連結会計年度において、その他投資有価証券で時価のある株式について、1,367千円減損処理を行っております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
120,997	40,695	-	1,864,000	241,479	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	286,680	207,300
(2) 子会社株式及び関連会社株 式		
非上場株式	158,219	128,896
合計	444,899	336,196

(注) 当連結会計年度において、その他投資有価証券の非上場株式について、79,380千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループにおいてデリバティブ取引を行っているのは、当社のみであります。従いまして、下記記載についてはすべて当社における状況を記載しております。</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>当社は、通貨関連では、為替予約取引を、金利関連では、金利オプション取引および金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>当社は、現在及び将来の金融負債に係る金利変動リスクを軽減または回避するために金利関連の各デリバティブ取引を、また、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減または回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>なお、取組デリバティブ取引の内、一定のものについては、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には、振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建営業債権・債務および外貨建予定取引についての為替変動リスクに対しては為替予約取引を、また、現在および将来の借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を、ヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、原則として、全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であり、また、金利スワップ取引については、金利変動リスクにさらされる借入金を一定割合以上ヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益またはキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の利用している通貨関連および金利関連の各デリバティブ取引については、為替変動と市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の取引金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>当社グループにおいてデリバティブ取引を行っているのは、当社のみであります。従いまして、下記記載についてはすべて当社における状況を記載しております。</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社が定めた業務分掌規程に基づき、デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、ポジションの管理、市場リスクの計測、損益状況の把握、ヘッジ有効性の評価等を行っております。また、取引金融機関に対して定期的に残高確認を実施しており、内部管理資料と相違ないか確認しております。</p> <p>取引権限者および取引限度額等については社内ルールが定められています。また、デリバティブ取引の実行状況及びヘッジ有効性の評価結果は定期的に又必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続3年以上の従業員を対象に適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,002,119	1,020,742
(2) 年金資産(千円)	560,708	577,980
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	441,411	442,761
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	193,079	133,964
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	248,331	308,797
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	248,331	308,797

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	105,741	108,211
(2) 利息費用(千円)	18,725	20,042
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	15,617	16,821
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,588	41,229
(7) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	148,438	152,662

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)	8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(流動の部)		(流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	123,617千円	未払事業税	98,324千円
商品評価損	245,177	商品評価損	23,834
その他	8,364	その他	8,231
繰延税金資産小計	377,159	繰延税金資産小計	130,390
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,282	固定資産圧縮積立金	2,108
繰延税金資産の純額	374,876	繰延税金資産の純額	128,282
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	89,847千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	93,949千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	98,238	退職給付引当金損金算入限度超過額	121,439
投資有価証券評価損	7,525	投資有価証券評価損	4,423
その他	26,897	その他	26,897
繰延税金資産小計	222,508	繰延税金資産小計	246,710
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	28,561	固定資産圧縮積立金	26,453
その他	2,207	その他	16,473
繰延税金負債小計	30,769	繰延税金負債小計	42,926
繰延税金資産の純額	191,739	繰延税金資産の純額	203,783

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	侑野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接8.8	2	当社の損害保険代理業	損害保険料の支払い (注1)	52,139	前払費用	2,119
	エムエス商事(株)	大阪市浪速区	10,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	1	不動産の賃借	賃借料の支払 (注2)	169,414	前払費用	17,402

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	侑野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接8.7	2	当社の損害保険代理業	損害保険料の支払(注1) 賃借料の支払(注2)	63,317 625	前払費用 立替金 前払費用	2,669 1,477 525
	エムエス商事(株)	大阪市浪速区	10,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	1	不動産の賃借	賃借料の支払(注2) 土地、建物売却額(注3)	200,168 532,000	前払費用 -	18,452 -

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

(注3) 土地、建物の売却額については、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,128円96銭	1株当たり純資産額	1,564円94銭
1株当たり当期純利益	268円52銭	1株当たり当期純利益	176円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	262円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	175円71銭
<p>当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,419円31銭
		1株当たり当期純利益	179円01銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	175円04銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,386,671	3,449,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	49,600	41,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(49,600)	(41,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,337,071	3,407,869
期中平均株式数(株)	12,427,708	19,286,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	281,542	108,568
(うち新株予約権)	(281,542)	(108,568)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年5月9日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行することを決議いたしました。</p> <p>1.平成17年8月31日付をもって普通株式1株につき1.5株に分割する。</p> <p>分割方法 平成17年7月8日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>2.配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 1,255円31銭	1株当たり純資産額 1,419円31銭
1株当たり当期純利益 176円68銭	1株当たり当期純利益 179円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 175円04銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ドウシシャ物流	第1回無担保変動利付社債	平成16.12.29	2,500,000 (62,500)	2,437,500 (62,500)	6ヶ月円Tibor+0.15	なし	平成21.12.29
合計	-	-	2,500,000 (62,500)	2,437,500 (62,500)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
62,500	62,500	62,500	2,250,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	-	-	-
1年以内返済予定長期借入金	1,625,000	762,500	0.62	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,353,083	500,000	1.38	平成19年
合計	3,478,083	1,262,500	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		11,368,051		11,683,085		
2.受取手形		298,026		240,570		
3.売掛金		10,704,411		10,455,788		
4.商品		3,772,141		4,186,265		
5.未着商品		629,915		741,180		
6.前渡金		419,334		736,457		
7.前払費用		38,959		34,230		
8.繰延税金資産		373,352		126,464		
9.短期貸付金		36,935		54,769		
10.未収入金		-		1,029,581		
11.その他		212,819		73,701		
貸倒引当金		8,952		9,465		
流動資産合計		27,844,995	77.5	29,352,630	80.0	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		4,890,880		4,834,181		
減価償却累計額		1,378,306	3,512,574	1,508,799	3,325,381	
(2)構築物		289,685		287,437		
減価償却累計額		195,939	93,745	204,016	83,421	
(3)車両運搬具		8,702		20,649		
減価償却累計額		7,051	1,650	10,511	10,138	
(4)器具備品		225,997		262,118		
減価償却累計額		144,478	81,519	183,859	78,258	
(5)土地			2,032,088		1,759,278	
有形固定資産合計			5,721,577		5,256,478	14.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		6,600		-	
(2) 電話加入権		6,129		6,129	
(3) ソフトウェア		420		1,863	
(4) 商標権		6,568		6,754	
(5) 意匠権		234		166	
(6) 借地権		14,459		14,459	
無形固定資産合計		34,413	0.1	29,373	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		405,299		411,953	
(2) 関係会社株式		353,476		353,476	
(3) 長期貸付金		1,350		132,875	
(4) 従業員長期貸付金		3,877		3,904	
(5) 関係会社長期貸付金		30,000		76,000	
(6) 差入保証金		374,957		329,127	
(7) 破産、更生債権等		369,896		354,986	
(8) 長期前払費用		27,061		21,041	
(9) 再評価に係る繰延税金資産		657,586		189,777	
(10) 繰延税金資産		191,739		203,783	
(11) その他		259,777		279,937	
貸倒引当金		340,461		325,713	
投資その他の資産合計		2,334,559	6.5	2,031,151	5.6
固定資産合計		8,090,550	22.5	7,317,002	20.0
資産合計		35,935,546	100.0	36,669,632	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,211,386		2,274,867	
2. 短期借入金		500,000		-	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		1,625,000		762,500	
4. 未払金	1	711,049		770,782	
5. 未払法人税等		1,572,175		1,231,943	
6. 未払消費税等		25,029		100,278	
7. 未払費用		249,170		246,755	
8. 前受金		64,848		60,377	
9. 預り金		71,762		71,989	
10. 前受収益		75,205		83,228	
11. その他		81,095		19,685	
流動負債合計		7,186,723	20.0	5,622,408	15.3
固定負債					
1. 長期借入金		1,262,500		500,000	
2. 退職給付引当金		241,788		298,891	
3. その他		116,178		116,288	
固定負債合計		1,620,466	4.5	915,180	2.5
負債合計		8,807,189	24.5	6,537,588	17.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	4,779,011	13.3	4,937,030	13.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		5,780,526		5,938,514	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		-		39	
資本剰余金合計		5,780,526	16.1	5,938,554	16.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		166,333		166,333	
2. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		48,684		45,071	
(2) 別途積立金		13,600,000		15,600,000	
3. 当期末処分利益		3,711,916		3,715,322	
利益剰余金合計		17,526,934	48.8	19,526,727	53.3
土地再評価差額金		960,888	2.7	277,309	0.8
その他有価証券評価差額 金		3,225	0.0	24,071	0.1
自己株式	3	452	0.0	17,030	0.1
資本合計		27,128,356	75.5	30,132,043	82.2
負債及び資本合計		35,935,546	100.0	36,669,632	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			80,716,636	100.0		77,616,297	100.0
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		3,445,624				3,772,141	
2. 当期商品仕入高		63,059,717				60,692,549	
合計		66,505,341				64,464,691	
3. 商品期末棚卸高		3,772,141	62,733,199	77.7	4,186,265	60,278,426	77.7
売上総利益			17,983,436	22.3		17,337,871	22.3
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,985,814				2,098,856	
2. 倉庫料		1,780,569				1,911,258	
3. 広告宣伝費		66,485				57,564	
4. 販売促進費		829,870				701,839	
5. 旅費交通費		617,156				600,016	
6. 役員報酬		134,087				146,447	
7. 給与手当		4,102,304				3,925,228	
8. 退職給付費用		136,306				145,480	
9. 福利厚生費		760,286				747,028	
10. 研修費		6,531				8,286	
11. 人事募集費		4,631				5,706	
12. 交際費		70,345				63,894	
13. 寄付金		2,036				-	
14. 会議費		21,696				24,113	
15. 通信費		142,837				136,791	
16. 水道光熱費		56,353				50,678	
17. 消耗品費		206,738				206,284	
18. 図書新聞費		3,758				3,827	
19. 支払手数料		463,817				495,217	
20. 調査費		20,891				22,171	
21. 租税公課		155,755				174,681	
22. 減価償却費		171,361				135,604	
23. 修繕費		41,488				42,079	
24. 保証修理費		10,460				8,976	
25. 保険料		22,637				24,640	
26. 賃借料		462,892				390,973	
27. 諸会費		7,785				6,023	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
28. 長期前払費用償却		5,901			6,811		
29. 貸倒引当金繰入額		27,969			675		
30. 雑費		73,618	12,392,388	15.4	66,330	12,207,488	15.7
営業利益			5,591,048	6.9		5,130,382	6.6
営業外収益							
1. 受取利息	2	1,223			3,545		
2. 受取配当金		4,105			3,693		
3. 投資有価証券売却益		40,695			241,479		
4. 諸債務整理益	1	51,923			58,688		
5. 貸倒引当金戻入益		38,373			6,192		
6. 雑収入	2	30,410	166,733	0.2	86,949	400,548	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		66,539			18,545		
2. 支払手数料		-			8,775		
3. 賃貸借契約解約金		-			6,244		
4. 雑損失		13,895	80,434	0.1	686	34,251	0.0
経常利益			5,677,347	7.0		5,496,679	7.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	65,660	65,660	0.1	247,797	247,797	0.3
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-			80,747		
2. 固定資産売却損	4	3,771			-		
3. 固定資産除却損	5	11,001	14,772	0.0	6,694	87,441	0.1
税引前当期純利益			5,728,235	7.1		5,657,035	7.3
法人税、住民税及び事業税		1,922,633			1,660,701		
法人税等調整額		444,065	2,366,699	2.9	688,386	2,349,088	3.0
当期純利益			3,361,536	4.2		3,307,947	4.3
前期繰越利益			1,619,238			1,379,972	
土地再評価差額取崩高			1,049,673			683,578	
中間配当額			219,185			289,018	
当期未処分利益			3,711,916			3,715,322	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,711,916		3,715,322
任意積立金取崩高					
1. 圧縮記帳積立金取崩高		3,613	3,613	3,335	3,335
合計			3,715,529		3,718,658
利益処分額					
1. 配当金		287,557		387,871	
2. 役員賞与金		48,000		40,000	
(取締役賞与金)		(47,500)		(39,500)	
(監査役賞与金)		(500)		(500)	
3. 別途積立金		2,000,000	2,335,557	2,000,000	2,427,871
次期繰越利益			1,379,972		1,290,786

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物…定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法 その他有形固定資産…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他有形固定資産 2～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引についての為替変動リスクに対しては為替予約取引を、また現在及び将来の借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を、ヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、原則として、全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であり、また、金利スワップ取引については、金利変動リスクにさらされる借入金を一定割合以上ヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益またはキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>その他</p> <p>当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p>	<p>その他</p> <p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「差入保証金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「差入保証金」は258,719千円であります。 「仮受金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「仮受金」は977千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「未収入金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「未収入金」は96,405千円あります。 (損益計算書) 「支払手数料」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は10,000千円あります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が57,890千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が57,890千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>未払金 279,618 千円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿額との差 55,652千円額</p> <p>3. 授権株式数 26,200,000株 発行済株式総数 普通株式 12,780,479 自己株式 普通株式 154</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>4. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 千円 株式会社ドゥイング 393,207 上海仁弘倉庫有限公司 90,685 小計 483,892</p> <p>リース債務及び仕入債務に対する保証債務 関係会社 ライフネット株式会社 38,038 取引先 日本流通自主管理協会 25,804 有限会社くりっく 33,349 小計 97,192 合計 581,085</p>	<p>1. 関係会社に対する債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>未払金 346,699 千円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿額との差 7,970千円額</p> <p>3. 授権株式数 39,300,000株 発行済株式総数 普通株式 19,400,768 自己株式 普通株式 7,198</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 千円 株式会社ドゥイング 712,224 小計 712,224</p> <p>リース債務及び仕入債務に対する保証債務 関係会社 ライフネット株式会社 36,986 取引先 日本流通自主管理協会 14,335 有限会社くりっく 41,465 小計 92,788 合計 805,012</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	1,000,000												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	1,000,000												
<p>6. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したもとして会計処理した売掛金の期末残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">754,520千円</td> </tr> </table>	売掛金	754,520千円	<p>6. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したもとして会計処理した売掛金の期末残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">416,773千円</td> </tr> </table>	売掛金	416,773千円								
売掛金	754,520千円												
売掛金	416,773千円												
<p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は3,225千円であります。</p>	<p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は24,071千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 諸債務整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金整理益</td> <td style="text-align: right;">32,440千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金整理益</td> <td style="text-align: right;">19,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,923</td> </tr> </table>	預り金整理益	32,440千円	買掛金整理益	19,482	計	51,923	<p>1. 諸債務整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金整理益</td> <td style="text-align: right;">40,509千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金整理益</td> <td style="text-align: right;">18,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,688</td> </tr> </table>	預り金整理益	40,509千円	買掛金整理益	18,178	計	58,688
預り金整理益	32,440千円												
買掛金整理益	19,482												
計	51,923												
預り金整理益	40,509千円												
買掛金整理益	18,178												
計	58,688												
<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務手数料・受取保証料等</td> <td style="text-align: right;">14,418千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,418</td> </tr> </table>	業務手数料・受取保証料等	14,418千円	計	14,418	<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務手数料・受取保証料等</td> <td style="text-align: right;">29,074千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,074</td> </tr> </table>	業務手数料・受取保証料等	29,074千円	計	29,074				
業務手数料・受取保証料等	14,418千円												
計	14,418												
業務手数料・受取保証料等	29,074千円												
計	29,074												
<p>3. 固定資産売却益は、旧本社土地建物等の売却によるものであります。</p>	<p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">243,189千円</td> </tr> <tr> <td>建物及びその他</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,797</td> </tr> </table>	土地	243,189千円	建物及びその他	4,607	計	247,797						
土地	243,189千円												
建物及びその他	4,607												
計	247,797												
<p>4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,771千円</td> </tr> </table>	土地	3,771千円	<p>4.</p>										
土地	3,771千円												
<p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,890千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,001</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,890千円	その他	110	計	11,001	<p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,441千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,694</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,441千円	その他	1,252	計	6,694
建物及び構築物	10,890千円												
その他	110												
計	11,001												
建物及び構築物	5,441千円												
その他	1,252												
計	6,694												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>385,624</td> <td>173,143</td> <td>212,480</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>465,364</td> <td>294,977</td> <td>170,386</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>850,988</td> <td>468,121</td> <td>382,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	385,624	173,143	212,480	ソフトウェア	465,364	294,977	170,386	計	850,988	468,121	382,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>371,581</td> <td>178,176</td> <td>193,404</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>309,828</td> <td>203,184</td> <td>106,643</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>681,409</td> <td>381,361</td> <td>300,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	371,581	178,176	193,404	ソフトウェア	309,828	203,184	106,643	計	681,409	381,361	300,047
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品及び運搬具	385,624	173,143	212,480																														
ソフトウェア	465,364	294,977	170,386																														
計	850,988	468,121	382,867																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品及び運搬具	371,581	178,176	193,404																														
ソフトウェア	309,828	203,184	106,643																														
計	681,409	381,361	300,047																														
未経過支払リース料期末残高相当額	未経過支払リース料期末残高相当額等																																
1年内 147,851千円	1年内 117,063千円																																
1年超 239,342	1年超 185,307																																
計 387,194	計 302,371																																
(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	同左																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 239,758千円	支払リース料 152,604千円																																
減価償却費相当額 239,758	減価償却費相当額 152,604																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(2) 貸手側 転貸による未経過受取リース料期末残高相当額	(2) 貸手側 転貸による未経過受取リース料期末残高相当額																																
1年内 2,004千円	1年内 1,839千円																																
1年超 2,323	1年超 484																																
計 4,327	計 2,323																																
(注) 未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高及び見積残存価額期末残高の合計額の、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	同左																																
上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過受取リース料期末残高相当額であります。																																	
なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしていますので、同額の残高が上記の借手側の未経過支払リース料期末残高相当額に含まれております。																																	

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
<p>オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。</p>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日) 及び当事業年度 (平成18年 3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
122,092千円	96,506千円
商品評価損	商品評価損
245,177	23,834
その他	その他
8,364	8,231
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
375,635	128,572
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
2,282	2,108
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
373,352	126,464
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
89,847千円	93,949千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
98,238	121,439
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
7,525	4,423
その他	その他
26,897	26,897
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
222,508	246,710
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
28,561	26,453
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,207	16,473
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
30,769	42,926
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
191,739	203,783

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,118円91銭	1,551円65銭
1株当たり当期純利益	266円62銭	169円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	260円72銭	168円49銭
		<p>当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 1,412円61銭 額</p> <p>1株当たり当期純利益 177円75銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 173円81銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,361,536	3,307,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	48,000	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(48,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,313,536	3,267,947
期中平均株式数(株)	12,427,708	19,286,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	281,542	108,568
(うち新株予約権)	(281,542)	(108,568)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年5月9日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行することを決議いたしました。</p> <p>1.平成17年8月31日付をもって普通株式1株につき1.5株に分割する。</p> <p>分割方法 平成17年7月8日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>2.配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 1,251円85銭	1株当たり純資産額 1,412円61銭
1株当たり当期純利益 175円48銭	1株当たり当期純利益 177円75銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、希簿化効果を有 している潜在株式がない ため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株 当たり 当期純利益 173円81銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	本間物産(株)	2,000	100,000
		(株)三重銀行	102,000	70,992
		上新電機(株)	50,000	46,400
		コーナン商事(株)	10,835	17,693
		(株)セキチュー	25,943	13,360
		(株)ゴトー	19,143	11,198
		(株)平和堂	4,000	10,440
		(株)フィットハウス	7,500	7,000
		(株)ジュンテンドー	21,426	5,356
		(株)ベスト電器	10,000	5,250
		その他(12銘柄)	26,481	24,261
計		279,329	311,953	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先株式)	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100株
計		100株	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,890,880	44,525	101,224	4,834,181	1,508,799	215,615	3,325,381
構築物	289,685	-	2,247	287,437	204,016	10,115	83,421
車両運搬具	8,702	11,947	-	20,649	10,511	3,459	10,138
器具備品	225,997	39,039	2,918	262,118	183,859	41,002	78,258
土地	2,032,088	-	272,810	1,759,278	-	-	1,759,278
有形固定資産計	7,447,354	95,511	379,201	7,163,664	1,907,186	270,190	5,256,478
無形固定資産							
営業権	33,000	-	-	33,000	33,000	6,600	-
電話加入権	6,129	-	-	6,129	-	-	6,129
ソフトウェア	2,904	1,877	-	4,782	2,918	434	1,863
商標権	9,141	1,200	-	10,341	3,586	1,014	6,754
意匠権	342	-	-	342	176	68	166
借地権	14,459	-	-	14,459	-	-	14,459
無形固定資産計	65,977	3,077	-	69,054	39,681	8,117	29,373
長期前払費用	33,894	2,037	1,821	34,110	13,068	6,811	21,041

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	当期増加額	大阪本社	11,632千円
	当期増加額	東京本社	9,377千円
	当期増加額	大阪本社駐車場	15,303千円
器具備品	当期増加額	商品金型	21,427千円
土地	当期減少額	湊町第一倉庫	189,225千円
	当期減少額	湊町第二倉庫	83,584千円

2. 減価償却費の損益計算書の表示は次のとおりであります。

売上原価(千円)	141,799
販売費及び一般管理費(千円)	128,391
計(千円)	270,190

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）注3		4,779,011	158,019	-	4,937,030
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、2 (株)	(12,780,479)	(6,620,289)	-	(19,400,768)
	普通株式 注3 (千円)	4,779,011	158,019	-	4,937,030
	計 (株)	(12,780,479)	(6,620,289)	-	(19,400,768)
	計 (千円)	4,779,011	158,019	-	4,937,030
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 注2 (千円)	5,780,526	157,988	-	5,938,514
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 注4 (千円)	-	39	-	-
計 (千円)	5,780,526	158,028	-	5,938,554	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	166,333	-	-	166,333
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 注5 (千円)	48,684	-	3,613	45,071
	別途積立金 注5 (千円)	13,600,000	2,000,000	-	15,600,000
	計 (千円)	13,815,017	2,000,000	3,613	15,811,404

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、7,198株であります。
 2. 当期の増加は、ストックオプションの権利行使及び株式分割によるものであります。
 3. 当期増加額は、ストックオプションの権利行使によるものであります。
 4. 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 5. 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	349,413	24,906	9,153	29,690	335,178

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,960千円及び回収に伴う取崩額20,730千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,132
預金の種類	
当座預金	9,312,633
普通預金	2,341,913
別段預金	976
外貨預金	7,428
小計	11,662,952
合計	11,683,085

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン(株)	27,590
(株)ハピネス・アンド・ディ	22,009
(株)ミスターマックス	21,099
(株)P L A N T	17,388
(株)ティーツー	17,140
その他	135,341
合計	240,570

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	31,080
5月	67,795
6月	122,896
7月	15,230
8月	3,567
9月以降	-
合計	240,570

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱マイカル	946,300
㈱ドンキホーテ	546,987
㈱平和堂	505,705
㈱ビックカメラ	494,267
㈱フィットハウス	351,364
その他	7,611,162
合計	10,455,788

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
10,704,411	81,465,222	81,713,845	10,455,788	88.7	47

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

4) 商品

区分	金額(千円)
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	2,208,317
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	1,236,045
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	740,703
その他	1,200
合計	4,186,265

(注) 「3 事業の内容」に記載とおり、当事業年度より商品群別名称をビジネスモデル群別名称へ変更しております。

5) 未着商品

区分	金額(千円)
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	409,280
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	278,476
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	53,423
その他	-
合計	741,180

(注) 「3 事業の内容」に記載とおり、当事業年度より商品群別名称をビジネスモデル群別名称へ変更しております。

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
パールズオブニッポン(株)	186,880
伊藤忠商事(株)	118,691
加藤産業(株)	117,827
豊島(株)	99,177
PLACETECH CO	97,517
その他	1,654,772
合計	2,274,867

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 (注)1
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注)2
株主に対する特典	3月末日現在の100株以上所有株主に対し一律当社オリジナル商品3,000円相当を贈呈します。

(注)1. 喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合株券1枚につき印紙税相当額。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.aspir.co.jp/koukoku/7483/7483.html>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第30期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年3月13日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ドウシシャ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシシャの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシシャ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成17年5月9日の取締役会において、平成17年8月31日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ドウシシャ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシシャの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシシャ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ドウシシャ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシシャの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシシャの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月9日の取締役会において、平成17年8月31日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ドウシシャ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシシャの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシシャの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。